



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月20日

上場会社名 フジコピアン株式会社

上場取引所 大

コード番号 7957

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.fujicopian.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貴太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部担当 氏名 本出 壯太郎

TEL (06) 6471-7071 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年2月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	11,377	(4.6)	3	(99.1)	117	(72.2)
16年12月期	11,925	(9.5)	371	(54.0)	424	(43.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	41	(92.2)	2	40	2	38	0.4	0.8	1.0			
16年12月期	525	(11.0)	29	79	—	—	5.7	2.9	3.6			

(注) 期中平均株式数 17年12月期 17,205,773株 16年12月期 17,318,866株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中	間	期 末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
17年12月期	4	00	0	00	4	00	6.8	166.7	0.7
16年12月期	4	00	0	00	4	00	6.9	13.4	0.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	16,101	—	9,619	—	59.7	561	56	
16年12月期	14,484	—	9,431	—	65.1	544	10	

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 17,129,927株 16年12月期 17,317,248株
 期末自己株式数 17年12月期 764,950株 16年12月期 577,629株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中	間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,500	100	0	0	00	—	—
通期	11,500	300	200	—	—	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	(8,653,580)	53.7	(7,712,752)	53.3	(940,827)
現金及び預金	3,517,596		2,858,219		659,376
受取手形	779,508		783,741		4,232
売掛金	2,566,989		2,475,333		91,656
製品・商品	706,588		613,392		93,195
仕掛品	597,389		471,084		126,305
原材料・貯蔵品	240,281		226,970		13,310
未収入金	98,418		48,763		49,654
繰延税金資産	106,000		157,000		51,000
その他の	44,107		81,446		37,338
貸倒引当金	3,300		3,200		100
・固定資産	(7,448,342)	46.3	(6,771,278)	46.7	(677,063)
1.有形固定資産	(4,880,560)	30.3	(4,769,871)	32.9	(110,688)
建物	1,730,897		1,797,540		66,643
構築物	63,403		45,628		17,774
機械及び装置	1,138,961		1,049,411		89,549
車両運搬具	9,513		8,858		654
工具、器具及び備品	149,841		156,487		6,646
土地	1,711,793		1,711,793		-
建設仮勘定	76,149		150		75,999
2.無形固定資産	(6,058)	0.0	(7,652)	0.1	(1,593)
電話加入権その他	6,058		7,652		1,593
3.投資その他の資産	(2,561,723)	15.9	(1,993,754)	13.8	(567,968)
投資有価証券	1,508,656		940,475		568,180
関係会社株式	1,045,526		1,045,526		-
長期貸付金	46,549		56,116		9,566
長期前払費用	1,242		3,402		2,160
その他	190,622		179,107		11,515
関係会社投資等損失引当金	230,775		230,775		-
貸倒引当金	100		100		-
資産合計	16,101,922	100.0	14,484,031	100.0	1,617,890

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
. 流動負債	(3,696,581)	23.0	(3,353,948)	23.2	(342,633)
支 払 手 形	1,403,572		1,221,255		182,317
買 掛 金	709,037		695,566		13,471
短期借入金	550,000		400,000		150,000
一年以内返済予定金	515,000		636,000		121,000
長期借入金	15,217		11,275		3,942
前受金	168,824		182,193		13,368
未払法人税等	32,697		7,582		25,115
未払費用	98,992		89,315		9,677
預り金	35,860		34,296		1,564
為替予約	12,847		-		12,847
賞与引当金	-		40,000		40,000
設備関係支払手形	154,530		36,463		118,067
. 固定負債	(2,785,775)	17.3	(1,698,109)	11.7	(1,087,666)
長期借入金	1,915,000		1,000,000		915,000
繰延税金負債	383,406		194,326		189,080
退職給付引当金	429,043		455,557		26,514
役員退職慰労引当金	58,324		48,224		10,100
負債合計	6,482,356	40.3	5,052,057	34.9	1,430,299
(資本の部)					
. 資本金	(4,791,796)	29.8	(4,791,796)	33.1	(-)
. 資本剰余金	(2,996,156)	18.6	(2,996,156)	20.7	(-)
資本準備金	1,197,949		1,197,949		-
その他資本剰余金	1,798,207		1,798,207		-
資本金及び 資本準備金減少差益	1,798,201		1,798,201		-
自己株式処分差益	6		6		-
. 利益剰余金	(1,442,478)	9.0	(1,480,215)	10.2	(37,737)
任意積立金	1,100,000		700,000		400,000
別途積立金	1,100,000		700,000		400,000
当期末処分利益	342,478		780,215		437,737
. その他有価証券評価差額金	(565,619)	3.5	(286,679)	2.0	(278,940)
. 自己株式	(176,485)	1.1	(122,873)	0.8	(53,612)
資本合計	9,619,565	59.7	9,431,974	65.1	187,591
負債・資本合計	16,101,922	100.0	14,484,031	100.0	1,617,890

比較損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	対前期比
		%		%		%
売 上 高	11,377,012	100.0	11,925,591	100.0	548,579	4.6
売 上 原 価	8,978,213	78.9	9,031,438	75.7	53,224	0.6
売 上 総 利 益	2,398,798	21.1	2,894,153	24.3	495,354	17.1
販売費及び一般管理費	2,395,491	21.1	2,522,178	21.1	126,686	5.0
営 業 利 益	3,306	0.0	371,974	3.1	368,667	99.1
営業外収益	178,915	1.6	122,151	1.0	56,764	46.5
受 取 利 息	3,373		4,106		732	
受 取 配 当 金	59,774		26,695		33,079	
為 替 差 益	45,601		-		45,601	
関係会社賃貸収入	40,800		40,800		-	
そ の 他	29,366		50,550		21,183	
営業外費用	64,324	0.6	69,900	0.6	5,576	8.0
支 払 利 息	32,717		46,852		14,134	
関係会社賃貸収入原価	18,635		19,133		497	
そ の 他	12,971		3,914		9,056	
経 常 利 益	117,898	1.0	424,225	3.6	306,327	72.2
特別利益	-	-	123,632	1.0	123,632	100.0
投資有価証券売却益	-		80,899		80,899	
受取災害保険金	-		42,733		42,733	
特別損失	16,036	0.1	169,599	1.4	153,562	90.5
固定資産廃棄損	16,036		28,106		12,070	
リース解約損	-		90,914		90,914	
関係会社投資等 損失引当金繰入額	-		50,577		50,577	
税引前当期純利益	101,861	0.9	378,259	3.2	276,397	73.1
法人税、住民税及び事業税	9,650	0.1	9,600	0.1	50	0.5
法人税等調整額	51,000	0.4	157,000	1.3	208,000	-
当 期 純 利 益	41,211	0.4	525,659	4.4	484,447	92.2
前期繰越利益	301,266		254,556		46,710	
当期末処分利益	342,478		780,215		437,737	

利益処分案

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期	期 別 科 目	前 期	増 減
当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。	342,478	当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。	780,215	437,737
株主配当金 (1株につき4円)	68,519	株主配当金 (1株につき4円)	69,268	749
		役員賞与 (うち監査役分)	9,680 (2,750)	9,680 (2,750)
		任意積立金 別途積立金	400,000	400,000
次期繰越利益	273,958	次期繰越利益	301,266	27,307

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年 ~ 50年
機 械 及 び 装 置	9年 ~ 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

7. その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

その結果、販売費及び一般管理費が24,723千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

2. 賞与支給額の表示方法

従業員賞与の支給に充てるため、従来、当事業年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として表示しておりましたが、新人事制度の導入による支給対象期間の変更にともない、当事業年度末において負担すべき賞与支給額に該当がないため計上しておりません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,530,676 千円	14,378,072 千円
2. 関係会社に対する主な資産および負債		
売 掛 金	434,374 千円	435,837 千円
買 掛 金	151,042	156,196
3. 担保に供している資産		
建 物	1,392,673 千円	1,491,150 千円
構 築 物	22,178	23,860
機 械 及 び 装 置	514,159	605,763
工具、器具及び備品	2,236	2,236
土 地	1,585,317	1,585,317
計	<u>3,516,565</u>	<u>3,708,329</u>
4. 当期末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。		
受 取 手 形	70,040 千円	59,051 千円
支 払 手 形	342,807	285,998
設備関係支払手形	94,807	5,175

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高	1,264,747 千円	1,246,707 千円
関係会社よりの仕入高	1,444,714	1,469,561
営業取引以外の取引高	166,854	97,129
2. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	382,258 千円	417,493 千円
無 形 固 定 資 産	1,593	1,880
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	577,659 千円	550,323 千円

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(単位 千円：未満切捨)

		当 期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前 期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
機械及び装置	取得価額相当額	6,570	6,570
	減価償却累計額相当額	3,394	2,080
	期末残高相当額	3,175	4,489
車両運搬具	取得価額相当額	5,142	-
	減価償却累計額相当額	1,028	-
	期末残高相当額	4,113	-
工具、器具 及び備品	取得価額相当額	46,070	47,577
	減価償却累計額相当額	29,923	27,676
	期末残高相当額	16,146	19,901
合 計	取得価額相当額	57,782	54,147
	減価償却累計額相当額	34,346	29,756
	期末残高相当額	23,435	24,390

(2) 未経過リース料期末残高相当額
(単位 千円：未満切捨)

	当 期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前 期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1 年 以 内	10,745	10,820
1 年 超	12,690	13,570
合 計	23,435	24,390

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額
(単位 千円：未満切捨)

	当 期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前 期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
支 払 リ ー ス 料	12,750	29,332
減価償却費相当額	12,750	29,332

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

有価証券関係

当期（平成17年12月31日）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成16年12月31日）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,549,141 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	194,225
投資有価証券評価減	29,326
関係会社投資等損失引当金	93,233
たな卸資産評価減	39,286
減価償却費損金算入限度超過額	34,575
その他	37,465
繰延税金資産 小計	<u>1,977,253</u>
評価性引当金	<u>1,871,253</u>
繰延税金資産 合計	106,000
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	383,406
繰延税金負債 合計	<u>383,406</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>277,406</u>
繰延税金資産（流動資産）	106,000
繰延税金負債（固定負債）	<u>383,406</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>277,406</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

当期は課税所得が発生していないため記載を省略しております。

1 株当たり情報

当 期 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕		前 期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	
1 株当たり純資産額	561円56銭	1 株当たり純資産額	544円10銭
1 株当たり当期純利益	2円40銭	1 株当たり当期純利益	29円79銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	2円38銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	-

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前 期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	41,211千円	525,659千円
普通株主に帰属しない額 役員賞与金	-	9,680千円
普通株式にかかる当期純利益	41,211千円	515,979千円
普通株式の期中平均株式数	17,205千株	17,318千株
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		
当期純調整額	-	-
普通株式増加数	77,399株	-
(新株予約権)	(77,399株)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 (新株予約権の数 753個)

役員の変動 (平成18年3月30日付予定)

1. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

昇格取締役候補

専務取締役 柴田悠三

兼 専務執行役員 営業部・管理部統括担当

兼 東京支店長

(現、常務取締役

兼 常務執行役員 営業部・管理部統括担当

兼 東京支店長)

新任取締役候補

取締役 久米本謙一

兼 常務執行役員 生産統括部長

兼 環境・品質統制室長

(現、執行役員 生産統括部長

兼 環境・品質統制室長)

取締役の管掌変更

取締役 赤城耕太郎

兼 常務執行役員 経営企画部担当

(現、取締役

兼 常務執行役員 経営企画部・

生産統括部担当)

以上